



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月12日

上場会社名 株式会社カドス・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 211A URL <http://cados.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 博丈
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長（氏名） 星野 真寛（TEL）083-974-5007
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第1四半期の業績（2025年8月1日～2025年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期第1四半期	1,085	△37.4	42	△75.3	43	△74.8	31	△73.7
2025年7月期第1四半期	1,734	—	173	—	171	—	119	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	31.24	—
2025年7月期第1四半期	118.31	108.68

（注）1. 当社は、2024年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 2026年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2026年7月期第1四半期	7,044		4,241		60.2
2025年7月期	7,821		4,361		55.8

（参考）自己資本 2026年7月期第1四半期 4,241百万円 2025年7月期 4,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2026年7月期	—				
2026年7月期（予想）		0.00	—	180.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,800	2.8	990	5.6	988	5.4	675	2.6	670.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年7月期1Q	1,012,500株	2025年7月期	1,012,500株
2026年7月期1Q	5,600株	2025年7月期	5,600株
2026年7月期1Q	1,006,900株	2025年7月期1Q	1,012,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く物価上昇による個人消費の伸び悩みや、米国の通商政策や中東情勢への不安もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共設備投資、民間設備投資ともに堅調に推移しているものの、建設資材価格の高止まりや、技能労働者不足による労務費の高騰が建設コスト全体の上昇につながるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社は、建設事業においては、カドスタウン（郊外型複合商業施設）の展開を軸とした受注増大を重点目標とし、ドラッグストア、食品スーパー、家電量販店、飲食店、コンビニエンスストア等のテナント企業のうち、出店意欲の高い企業を引き続き受注ターゲットの中心とする一方で、高止まりする建設コストを反映させた適正な請負価格を設定するという、収益性を意識した受注活動を推進継続してまいりました。また、受注先からの要請を優先しながらも、安全かつ円滑な工事の進捗を意識した工期の平準化にも引き続き取り組んでまいりました。

不動産事業においては、安定収益の確保・拡大を目的として、賃貸用不動産の新規取得を進めると同時に、販売用不動産の取得についても尽力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,085百万円（前年同期比37.4%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益率が19.2%（前年同期は19.7%）と前年同期と比べて低下した一方で、販売費及び一般管理費については、165百万円（前年同期比1.1%減）と僅かながら減少しましたが、売上高減の影響は大きく、営業利益は42百万円（前年同期比75.3%減）、経常利益は43百万円（前年同期比74.8%減）、四半期純利益は31百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

建設事業売上高は、期首時点の受注残高が前期比538百万円減少したことや、第2四半期以降への工事着工時期の変更などにより、771百万円（前年同期比46.2%減）となりました。また、第2四半期への繰越工事高は2,491百万円となりました。利益面につきましては、適正な請負価格の設定や、固定費の圧縮に努めたものの、売上高減の影響は大きく、セグメント利益は△31百万円の損失（前年同期は116百万円の利益）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は、新規取得した賃貸用不動産による不動産賃貸収入の増加により314百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は7,044百万円、負債合計は2,803百万円、純資産合計は4,241百万円となり、前事業年度末と比べ総資産は776百万円減少しております。

(資産)

流動資産は前事業年度末と比べ1,029百万円減少し、968百万円となりました。収益物件としての「建物」「土地」の取得や「社債」の満期償還などにより「現金及び預金」が446百万円減少、売上高の減少により「完成工事未収入金及び契約資産」が506百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は前事業年度末と比べ252百万円増加し、6,076百万円となりました。収益物件としての「建物」「土地」の取得などにより有形固定資産が178百万円増加、投資その他の資産が83百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比べ818百万円減少し、993百万円となりました。当第1四半期会計期間末時点における進行中物件の減少により「工事未払金」が261百万円減少、社債の満期償還により「1年以内償還予定の社債」が500百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は前事業年度末と比べ160百万円増加し、1,809百万円となりました。収益物件の取得や社債の満期償還に伴う資金調達として「長期借入金」が139百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ119百万円減少し、4,241百万円となりました。四半期純利益を31百万円計上しましたが、配当金151百万円の支払いにより、「利益剰余金」が減少したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前事業年度末は55.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年9月12日に公表致しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,824	563,070
完成工事未収入金及び契約資産	719,276	212,565
販売用不動産	—	26,055
仕掛販売用不動産	14,380	—
未成工事支出金	21,303	26,986
貯蔵品	666	877
その他	233,494	139,675
貸倒引当金	△789	△789
流動資産合計	1,998,157	968,440
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,345,264	2,364,985
土地	1,839,733	1,951,687
その他（純額）	237,712	284,304
有形固定資産合計	4,422,710	4,600,976
無形固定資産	351,841	343,133
投資その他の資産		
繰延税金資産	332,305	347,267
その他	716,536	784,873
投資その他の資産合計	1,048,842	1,132,140
固定資産合計	5,823,394	6,076,250
資産合計	7,821,551	7,044,691

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	506,372	245,011
1年以内償還予定の社債	500,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	81,495	121,496
未払金	56,130	54,076
未払法人税等	254,267	29,676
未成工事受入金	75,966	80,757
賞与引当金	120,000	165,500
完成工事補償引当金	15,400	13,500
その他	202,161	283,610
流動負債合計	1,811,793	993,628
固定負債		
長期借入金	540,183	679,761
退職給付引当金	93,590	95,602
役員退職慰労引当金	191,245	192,833
資産除去債務	186,694	190,503
その他	636,917	650,810
固定負債合計	1,648,630	1,809,511
負債合計	3,460,423	2,803,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,043	119,043
資本剰余金	540,142	540,142
利益剰余金	3,719,566	3,599,989
自己株式	△17,623	△17,623
株主資本合計	4,361,128	4,241,552
純資産合計	4,361,128	4,241,552
負債純資産合計	7,821,551	7,044,691

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2025年10月31日)
売上高	1,734,754	1,085,660
売上原価	1,393,475	876,965
売上総利益	341,278	208,694
販売費及び一般管理費	167,483	165,717
営業利益	173,794	42,977
営業外収益		
受取利息	1,441	1,827
補助金収入	21	750
その他	326	284
営業外収益合計	1,788	2,862
営業外費用		
支払利息	4,175	2,116
その他	187	500
営業外費用合計	4,362	2,616
経常利益	171,221	43,223
税引前四半期純利益	171,221	43,223
法人税、住民税及び事業税	79,259	26,726
法人税等調整額	△27,828	△14,961
法人税等合計	51,431	11,764
四半期純利益	119,790	31,458

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 損益計算書計 上額(注)
	建設 事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,433,775	300,979	1,734,754	1,734,754	—	1,734,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,433,775	300,979	1,734,754	1,734,754	—	1,734,754
セグメント利益	116,640	57,154	173,794	173,794	—	173,794

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 損益計算書計 上額(注)
	建設 事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	771,162	314,498	1,085,660	1,085,660	—	1,085,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	771,162	314,498	1,085,660	1,085,660	—	1,085,660
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△31,059	74,036	42,977	42,977	—	42,977

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	64,228千円	70,917千円